

2024年度 第1回豊岡市地方創生戦略会議 会議録（要旨）

- 開催日時 2024年5月27日（月）午後1時30分～午後3時55分
- 開催場所 豊岡市役所本庁舎 庁議室
- 出席委員 関貫座長、中嶋副座長、平田委員、森田委員、太田委員、永田委員、西垣（義）委員、高宮委員、宮崎委員、森委員、西垣（由）委員
- 欠席委員 嶋委員、太田垣委員、岡本委員、佐伯委員、木村委員、古橋委員
- 傍聴者 14名

1 開会

2 関貫座長（市長）あいさつ

【座長】

皆さん、お忙しいところご参集いただきありがとうございます。この地方創生戦略会議の第一の目標は人口減少対策であると思っています。そういった面では、昨今の動きを見ますと国の発表も寂しい内容のものばかりとなっています。国の数字ですが、昨年の死亡数と出生数の差が80万人のマイナスということで、出生数よりも死亡数のほうが多いということです。この80万人というのも過去最大ということだそうです。

出生数に目を向けると75万人ほどですので、8年連続減少で推移しています。昔であれば、子どもたちが120万人産まれたというような数字を聞いたこともあったかと思いますが寂しい状況であります。この出生数が80万人を下回るということは数年前から予測されてはいましたが、下回るのが予測よりも12年早いという状況ですので、今後もこのスピード感で減っていくということを考えると、本当にこのような状況をどう改善していけばいいのかと迷うところです。大きな要因は、やはり婚姻数が少なくなったということだと思います。加えて、今いる子どもたちへの支援を行って親御さんたちに楽になっていただくという方策も、もちろん打っています。「異次元の少子化対策」ということで内容も発表されていますが、当事者からするとなんと的外れな内容かと感じる方も多々あるとは思いますが、子どもが少なくなってきた時代ですので、当然そういったところを手厚くやっていたかなければならないということです。「切れ目のない支援」ということをしきりに政府も言っていますが、それをやり続けて80万人を切った出生数が100万人に戻るかどうかと思うところもたくさんあります。

また、人口が減って人手も不足してきているということを各地で聞きます。今、日本においては外国人の方々の労働力を当てにするということが多くなってきていて、ここ豊岡にも就労や実習で来ていらっしゃる方が大変多くなってきているということですが、当面は外国人の労働力を当てにしなければならないと思っています。

さて、市役所においてですが色々な面での改善を進めています。特に、現在の時勢に合った内容としては多様性ということ 키워ワードにして、それに伴った活動に邁進していきます。今日もその内容に触れられるかもしれませんが、今、豊岡市がやっている内容を聞いていただき、それを推進するためにはいかにしていけばよいかということをおアドバイス

いただければと思っています。

中嶋副座長からは豊岡市の人口動態分析についてお話しいたしますが、4月下旬に人口戦略会議から発表された2024年版の地方自治体持続可能性レポート、いわゆる「消滅可能性自治体」についても詳しく解説していただきます。

このように不安要素ばかりではありますが、そういった中でもどうやり抜いていくかということが皆さんの中から一つひとつ出れば大変ありがたいと思います。今日も短い時間ですがよろしくをお願いします。

3 報告事項

(1) 人口動態分析について

【副座長】

本日の発表の内容としては主に3点です。1つ目は出生数が激減していますのでそのことについてお話しします。これは豊岡市特有の現象ではなく全国的なトレンドでもありますし、日本だけでなく世界的といってもいいかもしれません。隣の韓国では出生率が0.7まで落ちたといっただけで騒いでいますし、中国でも1.1まで落ちています。それから、幸福度ナンバーワンだとかワークライフバランスなど、あらゆることでもてはやされてきた北欧のフィンランドでも、1.8から1.3と日本と同じ水準まで落ちてきたとびっくりしているところなんです。このように世界的に結婚・出産が減ってきてしまっているという状況ですので、その要因について少し丁寧に見て、この先どうなのかという見通しや対策について考えていただくきっかけにいただければと思います。

2つ目は社会増減のところ、これまでこの会議でも何度か発言させていただいた外国人の受入れについてです。コロナ禍が明けて景気も上向きということで、そうすると日本人の男性も女性も出たら帰ってこないという、社会減の悪化が見られるんですね。それを見て市内の経営者の皆さんは「これは補完しないと」ということで、本当にワニの口が開くように、日本人が減少すると外国人が増えるという状況が顕著になってきています。今、新しく転入してくる方の4、5人に1人は外国人という状況になってきました。

それから、最後の3つ目が「消滅可能性」ということで、実は豊岡市は49.9%ということ、ギリギリ外れてはいるのですが、別に50.0か49.9かで意味のある差はありませんので、ほぼ消滅可能と思っていただいて結構かと思います。周辺の但馬の自治体とも比較しながら見ていきますが、そうはいっても、豊岡市が厳しいことには変わりはないのですが、このあたりでの中核都市ということで少し優位性が見られる、相対的には少し良い状況ということですので、今後のことについて少し触れたいと思っています。

人口の増減に関しては出生・死亡・転入・転出と4つの変数があるわけですが、出生と死亡の差し引きを自然増減、転入と転出を社会増減と呼んでいます。出生はまた後でも触れますが、今激減しているということで、本来であれば2040年くらいに到達すると見通していた年間の出生数に、現段階できてしまったということです。10年か15年くらい早い段階でここまで落ちてしまったという状況になっています。死亡数に関しても、団塊世代が後期高齢者の年齢層に入ってきましたので、しばらくは介護需要や死亡数も増えていくということになります。なので、出生激減、それから死亡数も増えているということで、自

然減少によってどんどん人口が減っているという状況にあります。2023年のデータでは、豊岡市の純増減と申しますか、人口減少したうちの7割がこの出生と死亡のところからきていて、残りの3割が社会減によるものということです。10年ほど前にこの会議が始まった時には大体半々だったのですが、今は出生が激減している影響で7割にまでシフトしているという状況にあります。

転入・転出のところは、日本人の移動についてはコロナ期には比較的流出が低調だったのですが、景気が上向いてきたということもあり、再び、流出傾向が出てきまして、それを受けて外国人の受入れが非常に盛んになったということです。外国人の受入れはコロナ禍前の2017年から2019年あたりの景気の良い時期にぐっと増えたのですが、もうその水準を超えるところまで増えてきました。大体200人くらいの規模で毎年入ってきています。もちろん、出は入りの循環になっていますので、どんどん蓄積して行って1,000人や1,500人となっているわけではないのですが、大体400~500人くらいの若い人たちがいらっしゃるということです。

今日のトピックの焦点にしている出生数の激減のお話です。改めて資料の数式を見ていただいて、出生数はこの3つの変数から決まっているということです。まずは、我々人口学の世界では15歳から49歳を適齢期と定義していますが、出産適齢期の女性人口がどれくらい豊岡の中にいるのか、それから、この人口の中でどれくらいの方が結婚して、有配偶者が一人何人ずつくらいの子どもを産むのかという、この3つの変数をかけ合わせると390人とか400人といった数字が毎年出てくるということです。改めて、皆さんに覚えておいていただきたいというか、思い出していただきたいのはこの若年女性人口のところ。この地方創生総合戦略の1つとして、始まった当初は女性の若者回復率が非常に低い、要するに女性の流出が男性の倍くらいあって、そこを食い止めることによって若年女性人口を確保する、そして結婚・出産を促すということでした。社会減の改善から自然減の改善につなげていくという戦略を描いているわけですが、一つ注意していただきたいことは、若者の移動というのは高卒と大卒のところにほぼ集中しているんですね。ですので、例えば、2023年に入ってきた若い女性たちの結婚や出産のタイミングは、この10年後くらいだということです。今、子どもを産む主役となっている女性たちというのは、2010年代の初めあたり、流出がまだ止まっていなかった時になんとか定着してくださった方々で、その10年後の今、30代前半に到達されて結婚や出産をするタイミングに至っているというわけです。社会減のところから出生を増やそうというこの戦略というのは10年くらいのタイムラグがあるということです。我々が今やっていることによる出生数の増加は、約10年は待たなければならないということです。

それから、結婚と出産が同じ年だという方もいますが、何年かタイムラグがあることもあるわけですので、結婚を控えたということが必ずしもその年の出生数の減少というわけではないわけです。ということは、なぜこの2022年から2023年あたりに出生数が激減しているのかというと、2020年とか2021年あたりに結婚を控えた方々の出生数の減少が、今、フルに表れ始めているということです。だからこそ、このコロナ禍明けのタイミングにきているわけですね。コロナ禍のど真ん中に出生数が減るというのは時間的にまだ近すぎるわけです。結婚も出産も控えるということがフルに揃ってしまった影響で、十数年先の出

生数の水準にまで落ちてしまっているという状況にあります。

もう少し補足すると、若い人たちにとっては景気が上向いてきて大卒の求人倍率などもコロナ禍前の水準まで戻っていているという事はありますが、ただ、なかなか賃金水準が物価上昇に追い付いていなくて、世界情勢の影響を受けて日本も暮らしづりが非常に厳しいということは皆さんよく分かっていらっしゃると思いますので、これは当面は良くなるはないなと感じています。そのあたりから希望が見出せなくて、見通しにもかなり悲観している。さらに、コロナ禍で人と会わなくなって、「飲みニケーション」なんて言葉は死語のようになってしまいましたが、人と会うのも、飲むのも、デートするのも、あったらあったで良いけどなければいけないでも良いみたいな、そういう行動様式の変化も相まって結婚や出産にも悪影響を与えているというような考え方もできます。こういった複数の要因がすべて悪い方向にかけ合わさることで、今の出生数激減に陥っているのではないかと思います。

2つ目の外国人の動向です。お示ししているのは社会増減のグラフで、横棒がゼロですのでこれを下回ると社会減ということで、日本人の男性と女性を合わせて511人減っています。一方、外国人の転入超過は男女合わせて156人ほどありますので、日本人で511人減った分を外国人の156人で埋め合わせることによって、2023年の豊岡市の社会増減は355人の社会減であったというわけです。日本人の社会減が下に向くと外国人の社会増が上向くという、ワニの口を開いたような関係性ができているということです。

最後に消滅可能性のお話です。日本創生会議が2014年に出したものが初版でして、何をやっているかという、20歳から39歳の若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で半分以上減ってしまう自治体を「消滅可能性自治体」と認定して、注意が必要だという喚起をしたわけですね。その時に出されていた数値が表の左側で、豊岡市がマイナス48.8%、その他の但馬の2市2町はすべて50%を超えているということで、但馬では豊岡市のみが認定から逃れていて、残りの4つの自治体はその当時から消滅可能性自治体といわれていたということです。右側の4列が最近出された2024年版でして、豊岡市は49.9%ということなのでギリギリ0.1%到達していませんが、ほぼ消滅可能性に近い。他の自治体は50%を超えています、朝来市が10%ほど回復しています。その理由はもう少し掘り下げてみないと分かりませんが、一つ認識しているのは、豊岡市よりも朝来市のほうが技能実習生等の受入れはより盛んだということが分かっています。もしかするとそれだけではなくて他にもあるかもしれませんが、そのことによって中長期的な見通しが変わってきている可能性もあります。観光が盛んになったということもあって、もしかするとその関係もあるのかもしれません。

豊岡市は2050年までの30年間で若年女性が約50%減ってしまうということなのですが、そのうち、まったく社会増減がなかったとしたら、流出がゼロだとしたらどうい変化が起こるかという、少子化の影響で徐々に次の世代、次の世代と小さくなっていくという影響だけで18%くらい女性が減ると。残りの32%くらいが流出による社会減によるものだというので、このように女性が半減してしまうということの影響を分解してみると、社会減によるものが約6割、ほかの自治体は7割から8割くらいというような状況です。

最後のページはいくつかの分析というか、私の所見・所感といった感じなのですが、ど

うして豊岡市は少し状況が良いのか、但馬の他の自治体よりも10%~15%くらい良いわけなのですが、それはやはり豊岡市が山陰東部地域の中核都市としての立ち位置であるということです。要するに、豊岡市の場合は姫路市や神戸市、大阪や京都、東京などの大きな都市に対しての流出はありますが、新温泉町や香美町、朝来市といったところに流出しているなどということではなくて、むしろ吸収しているわけですね。但馬に住むのであれば豊岡にしようかという方々が少なからずいらっしゃいますので、まだその分得だということです。ただ、豊岡市として「うちは良いんだ」なんて言っていられないわけですね。今の49.9%にとどまっている大きな要因というのは、他の自治体からまだ吸収する余地が残っていたからで、この余地がなくなると同じようなことになってきます。豊岡市としてももう吸収できなくて外に流出させる一方ということになると、瞬く間に60%や70%ということに消滅可能性が上がっていくはずですので、胡坐をかいてはいられない、予断を許さないと見ていただいていた方がいいと思います。

もう一つ評価が良く見える理由として、外国人労働者の受入れがどんどん盛んになってきていて、それが女性に偏っているということです。約6割が女性で4割が男性なのですが、この偏りが日本人女性の流出とちょうど補完関係になっていて、そのことがこういった消滅可能性の計算のときに良く作用するというところがあります。それから、地方創生総合戦略に基づいた施策の成果として、若年女性の社会減の改善が一定程度認められるということです。女性を欲しかったから演劇というわけではないのですが、たまたま専門職大学などでも圧倒的に女性の学生のほうが多いわけですね。プロとして関わっているアートセンターの方や劇団の方、演劇に足を運んでくださる方やそれに魅力を感じて地域おこし協力隊で来られる方など、かなり女性の割合のほうが大きいわけです。そのことによって女性の社会減が少し上向いてきている様子は確かにあります。ですが、今後のことを考えると少し不安なところもあって、総合戦略の第1期から第2期の10年間、特に女性の社会減をなんとかしようとしてきて、確かに良くなってきた部分も具体的に認められますが、ただ、来てくださっている方の多くが地域おこし協力隊や演劇関係の方など、基本的にはほぼ期間限定の滞在型の方々ですので、そういった方々の定着や結婚・出産、家族形成の部分にまで豊岡でお付き合いいただけるかどうかによって、長期的なまちの人口規模や年齢構造、まちのあり方が大きく左右されてくると思います。

ただ、こういった若い女性をターゲットにしたような事業が現にうまく行って、その数が増えてきて定着がこれからの課題だなどと言えるのは、豊岡市のような立ち位置にある自治体としては、今のところは非常に成功していると言えると思います。ただ、これからの課題が非常に大変だろうなとは思っています。

【座長】

ありがとうございました。今の内容について色々あると思いますが、他の項目も説明をさせていただいて、まとめて質問やご意見をお伺いしたいと思います

(2) 2023年度地方創生事業の実績

<事務局より資料2~5に基づき説明>

4 意見交換

【座長】

それでは、資料2から5に関して説明を受けましたが、その前段の中嶋副座長のお話の内容と併せて何か質問やご意見ありますでしょうか。

【副座長】

今、たくさんのページで報告がありましたが、これでもまとめていただいていると思いますので、担当の方が持っていらっしゃる資料はもっとたくさんあるんだろうと思います。見せていただいているものは、K P Iなども示しながら効果がどれくらい出ているかを検証されているんだと思いますが、私はもう少しほかの側面も気になっていて、それは効率の問題と持続性の問題なんです。効率というのは費用対効果の問題で、それなりに上向きの指標が出ていたとして、それにどれくらいのお金をかけているのか、費用対効果があまりにも低いとその甲斐がないという話になるわけですね。そんなに効果が出ないのであれば、多少プラスが出ていたとしても他の目的のために振り替えたほうがいいのかという議論が出てくるはずですよ。それから持続性ということでは、先ほどもお話ししたように、社会減に取り組んで今改善してきているとしても、結婚や出産につながるの10年先の話だということになりますので、これはもう脈々とやっていかなければなりません。ここ数年ちょっと頑張っていこうという話ではなくて、次の10年、次の10年というふうにやっておかなければならなくて、そのことによって2030年や2040年にいかに改善しているかということなので、持続性が非常に重要なわけですね。そうなってくると、この報告に出ている49事業に総額いくらかかっているのか、その財源内訳はどうなのか、それにきちんとした持続性があるのかということですよ。国からの時限性の補助金だとか、ふるさと納税だとか、色々な財源を活用して事業は行われていると思うのですが、例えば、それを図のようなもので示して、効果に加えて持続性や効率の側面も見せたいなと思います。

あと、これは私が行政には素人なので仕方ないのかもしれませんが、こういうサマリーの報告を受けると、その事業の成果だけがK P Iとして出てくるんですね。それだと私は判断がつかないなという部分があって、もしかすると、事業対象ではない他の民間のプログラムでもやっていることがあり、そこではもっと成果が出て、こういうトレンドがある。しかしながら、行政が主導してやっている事業で出た効果としてはこれくらいだという理解でよいのか。全体像を見せていただかないと、全体としてこのまちが良い方向に向かっているのかどうか、その側面も評価しにくいんですね。なので、もしその数値が把握できているのであれば、事業を利用してこういう効果が出たという数字に加えて、他にも市の事業は利用されていないけど、同じ目的でこれくらい効果が出ているものがあるって、全体としてはこうだというようなものが、参考資料としてあればいいかなと。それで、例えば民間で同じようなことをやっていて、そちらのほうが良い効果がずっと出ているということであれば、その部分では行政は退いて任せれば良いわけです。事業のところだけにフォーカスした評価の仕方というのは、ちょっと情報に欠けるかなという気がしています。

【座長】

ありがとうございました。担当者としては今のご意見に対してどうですか。

【事務局】

おっしゃるとおりだと思います。把握できる分についてはお示しできると思いますので、次回以降はそういった資料を作らせていただきたいと思いますし、持続性ということについては国の交付金の案件もありますので、そういったところなどの情報もミックスしたような形で提供できればと思っています。

【事務局】

副座長からご指摘いただいた1点目につきましては、地方創生総合戦略に関わらず、市役所の仕事の仕方としてそういった側面があるという課題感を持っていますので、そういう資料も整えつつ、市の仕事の仕方全体の改善にも取り組んでいけたらと思っています。

【副座長】

先ほどそのように申し上げておきながらなのですが、あまり大変そうであればほどほどにしておいていただければと思います。私も他の市役所などとやっていると、担当者の方はそのうち報告書の仕事のほうが大変になってしまって、どちらが仕事なのか分からないような、報告書のための仕事がメインになってしまうことがあるんです。そうすると、事業や戦略そのものが形骸化して、違うところにエネルギーが行ってしまってもそれはそれで困るので、そこも効率的にお願いできればと思います。

【F委員】

最初にご指摘があった、豊岡の技能実習生や地域おこし協力隊が多いということ、それから大学というプラス要素もあるということは、まさしくそのとおりだと思います。私は観光や演劇祭もプラス要素だと思っています。

地域おこし協力隊（の応募者数）が確か大体100人で全国でも大変人気があると言われていたのですが、もう3年経って彼らがどんどん卒業し始めています。重要なのは彼らが本当に残っていくかどうかということと、これからもずっと豊岡の協力隊の募集に対して手を挙げてくれるかだと思っています。そのためには、自分たちの夢を実現できるような地域だといかに感じてもらえるかが勝負だと思うんですね。今の地域おこし協力隊の人たちは、やはり演劇祭があったり、おんぷの祭典があったり、大学ができたり、そういったところにほかの地域にはない可能性を感じて来ている人が圧倒的に多いということがあったと思います。これから先もそういう魅力を発信できないと、残念ながらずっと100人ということは難しいと。

それから、今、地域おこし協力隊としてやってもらっている人たちと話しても、3年経った後に豊岡に残るかどうかはこれからの豊岡の将来像にすごくかかっている、私たちに直接色々と聞いてくるんですね。やはりそういう人たちに「やっぱりここがいいんだ」「ここでやっていきたいんだ」という夢や希望を与えられるかが非常に重要で、市としてどれだけそういう方向性やビジョンを提供できているかということが最も問われるところだと思っています。

あと、技能実習生については、ありがたいことに本当に人手が足りなくて、技能実習生を大変頼りにしているんです。ただ、今はインバウンドのお客も増えていて、その中でも城崎や豊岡は日本の中でも知名度があるので行きたいと思ってきている人がいるわけですが、これについても本格的に手を加えていかないといつまでもそうはならない。なおか

つ、技能実習生の実習先としての日本の優位性がどんどん下がっていて、もちろん円安の影響もあるのですが、昔は日本に行きたいと言っていた人たちがほかの国に行きだしていると。以前は求人を出すと人が来たのですが、どんどんそれも厳しくなっている、世界の中での優位性が下がってきているんです。

そういった中で豊岡に技能実習に来てもらおうと思うと、やはりその受入れのこともきちんと考えないとダメだし、これはずっと言っているのですが例えば日本語学校ですね。日本語がすごく話せる人ばかりではなくて、いわゆるN1とかN2の人は日本中で引く手数多なんですけど、N3とかN4でも日本で働きたいという人たちは実はたくさんいるんです。そういった人たちが、例えば豊岡にいる間に仕事もできるし、日本語も学べるということになると、すごく優位に立てるわけです。そうすると人手不足の解消にも非常に役立つので、地域としても戦略的にそういった人たちに対する作戦を立てるべきだと思います。

それから、住居の問題についてです。豊岡で過ごす期間は、技能実習生は1年とか3年、学生は4年、地域おこし協力隊は3年というふうに、短期間ではあるのですが実は何百人といるので、そういった人たちが根付いてくれるかどうか本当に勝負だと思うんです。なので、そういった人たちを受け入れる住居の問題もそうだし、地域としてそういった人たちとどう関わっていくのかというのがすごく重要だと思っていて、そのあたりも戦略的に動いていく必要があると思います。今は（技能実習と大学、協力隊の）3つで優位に立っていますが、そういう人たちに対して、これから先も地域に来たいとか残りたいと思ってもらえるような情報発信が内容も含めてできているか、これからずっと考えていかないと、5年や10年するとこの優位性も危ないというかわからなくなってきます。このあたりもきっちり目標・指標として落とし込んでいく必要があると思います。

あと、視察がすごく多いんです。私のところに来る視察のテーマでは「観光DX」が多くて、今年TTIではこの視察がすごく多かったです。これはやはり進んでいるから来ているから来てくれていると。それからインバウンドのこと。最近少し減りましたが、テレビでもなぜ城崎は外国人が増えたのか、どんな戦略でやっているのかということでもたくさんお見えになっています。あと、今ですとワークイノベーションやジェンダーギャップについても進んでいると思われていて、全国から視察がたくさん来ています。こういった視察の何が大事かという、やはりその分野で尖っているから視察に来るわけです。実績につながっていないとそうはならないでしょうし。その分野で尖って初めて学生や技能実習生が来るわけですので、やはり「なんかここは面白そうだな」とか「なんか魅力があるな」というところで、どれだけ尖った情報発信をしていけるかだと思います。そういったことがないと、技能実習生や協力隊だけではなくて、住んでいた人たちがまたUIターンで帰ろうとしたときに絶対に引っかかってこないの、やはりそういう戦略をきっちりやり続けるということが非常に重要だと思います。

おんぶの祭典も10年間やってきていますが、こういう地方都市にもかかわらず面白い活動をしているから広がりも出てきて、そういったことの積み重ねが実は人口減少対策の具体策に非常に繋がっているのではないかと思いますので、そのあたりのお話をさせていただきました。

【座長】

色々のご意見を頂きましたが、その中で地域おこし協力隊の内容がありました。現状、5月初旬で委嘱を受けた隊員数がトータルで100人になりました。任期を終えた方、任期途中で協力隊としては辞められた方等もいらっしゃいますが、そういった方々の任期後の動向や定住状況について、数字が分かればくらし創造部職員からお願いします。

【くらし創造部職員】

地域おこし協力隊ですが、2014年からの約10年で蓄積した人数が100人であって、今100人いるわけではありません。大体、毎年10人から15人くらいの方が新規で来られていますが、総じて7割ほどの方が残っています。全国では5割ほどの定着率ですので、そういった意味では非常にたくさんの方が残っていらっしゃいます。確かにおんぷの祭典や演劇祭などのフックになるようなものがあつたということもあるのですが、最近ではマルチワーク型といって2年後に起業することを目的にしたり、コミュニティナースとして地域の様々な福祉的な事業に関わったりする方もいて、今、非常にすそ野が広がっているところなんです。今でも演劇祭などで来られている方もいますが、たくさんの方の社会的な課題に取り組んでいただいたり、色々な形で起業していただいたりして、定着もしているというのが現状です。

技能実習生についてもご意見を頂きました。よくご存じかと思いますが、この制度は2027年度を目途に「育成就労」という形に変わっていきませんが、どうしてもこれをもって定住というのはなかなか難しいです。大体250人くらいの方が実習生としていらっしゃいますが、2年とか3年の任期の中で、もしくは日本国内の移動の中で変わっていているところがありますので、そういったところはなかなか我々も手出ししにくいところだと思います。ただ、そういった方々も含め、日本語になかなか馴染めないということもあると思いますので、今年から無料で日本語教室を受けてもらえるような仕掛けもやっています。豊岡市自体が日本語学校を持っているわけではないのですが、豊岡として優位性があるのが、NPO法人のにはほんご豊岡あいうえおと国際交流協会という2団体が、年間に1,800回くらいの日本語教室を行っていて、兵庫県では断トツの一番なんです。こういうことがあるので、他の地域と比べても今のところは豊岡に来られた外国人の方がうまく馴染みやすいような仕組みになっているのではないかと思います。豊岡市も頑張っているところはあるのですが、むしろ先ほど申し上げた2団体が頑張ってくれているところがあるのでそこを伝えたり、我々のほうでもいろいろな施策を積み重ねたりしていくことが必要だと思います。

ジェンダーギャップについてもご指摘を頂きましたが、2～3日に1回くらいは視察が来ています。職場を起点とした取組みを行ったり、絵本を作ったりして、色々な側面からジェンダーギャップの解消に取り組んでいるので、全国から注目をいただいているありがたいことだと思っています。実はこれも財源の多くを国に頼っているような状況で、実際のところは市の財源でやっているところではないということがあるので、やはりこれもずっと手を打ち続けて注目を集めていって、色々な財源をもって持続していくという形しかないのかなと思っています。

【F委員】

1,800回も日本語教室を行っているとというのは私も知りませんでしたので、多分よく知ら

れていない、利用しきれていないところがあるかもしれません。もう少し周知をお願いしたいと思います。

【くらし創造部職員】

民間の方々にはすでに色々な教育をしていただいています、もっと外国人の方が定住しやすい、受け入れやすいような環境はさらに作っていきたいと思っています。せっかく2つの団体がありますし、豊岡市としても積極的にやっていきたいと思っていますので、ほかの方々についてもご協力や積極的な参加をお願いしたいと思っています。

【F委員】

就労ビザが前より取りやすくなってきていて、例えば、旅館などで正式に就労ビザを取って正社員として入ってくるというのは、以前だと非常にハードルが高かったのですが、これが変わってきているんですね。技能実習生や特定技能といった形でしか来てもらにくかったのですが、おそらく国のほうでも少しずつビザを取りやすい方向にシフトせざるをえなくなってくると思います。そうなるのと、限られた期間だけではなくもっと長く豊岡にいてくれる可能性がより高くなってきます。そのあたりも先を見据えながら、先ほどのような進んだ施策を継続したりまた新たに考えたりしていくことが重要なと思います。

【B委員】

資料5の『「豊かな暮らし」を楽しんでいる市民の割合』というのが、2018年から2019年にかけて比較的大きく上がっていて大変喜ばしいことだと思うのですが、その後は徐々に下がってきてしまっています。上がった要因と、下がったのは期待が裏切られたからなのか、コロナがあったのでデータは非常に出しにくいかもしれませんが、何かそのあたりのことが分かれば教えていただきたいと思います。

【事務局】

『「豊かな暮らし」を楽しんでいる市民の割合』という数字の基としているのは、毎年やっているまちづくりアンケートの中の指標から取っています。アンケートは無作為抽出の4,000人を対象にしていて、回答率は大体50%を少し切るくらいなのですが、その時の抽出された方々の傾向などによって、多少バラツキというのが出てきます。おっしゃるように2019年は48.4%と少し高く、それ以後は落ちているというように数字ではなっていますが、その年に何があったのかというような分析までは、今はできていません。

【B委員】

分かりました。人口減少を少しでも解消するために、大人たちのマインドというか、やはり楽しんでいる背中を子どもたちに見せる、子どもたちは人生を続けていくということに希望を持って大人たちを見ているということが大事なことだと私は思っているので、こういった数値が上がっていくといいなと思っています。

あと、今日は商工会を代表して来ていますので少しご報告しておきます。豊岡市の商工会は1,520の事業所が集まっていますが、退会が60社、加盟が57社ありました。3社の減なのですが、退会のほうは高齢で廃業、もしくは事業主が亡くなったという報告が本当に多いです。商工会としても指をくわえて待っていないで、なるべく事業継承できないだろうかということを考えて進めようということをお話していますので、まだ成功数は何とも申し

上げられないですが、頑張っています。加盟のほうは、入り直されたところもありますし、少し事業形態を変えてというところもあります。創業の方が多いです。なので、ぜひ市とも連携をさせていただいているいろいろな面でサポートしていければと考えています。地域おこし協力隊の方も少なからず会員の中に名前があったと思いますので、大変心強く思っています。

【E委員】

F委員の意見に関連するのですが、私は豊岡の暮らしを存分に楽しんでいまして、おんぷの祭典は今年も5、6か所は行くんだらうと思いますし、演劇祭も初めは「演劇？」と思っていましたが、毎年10回くらいは行くようになりまして、本当に楽しく過ごしています。仕事の関係でも取材などでいろいろな方とお会いしまして、25年やっていますが、豊岡の暮らしを楽しんでいる方が本当に増えてきたなと感じています。以前は「何か良いことないか」というのがあいさつだったのですが、今は楽しいことがあり過ぎてしまって、「今度どこ行く」とか「何々があるよ」といった会話が生まれていて、すごく豊岡も変わってきたなと嬉しく思っている一人です。

ただ、F委員がおっしゃったように、少しぼやけている部分があるなと思っています。昨日まで東京のジオパークの大会に行っていたのですが、ご存じのように今はイエローカードが出ていますので、市を挙げて頑張らないといけないというところに来ています。ただ、いかんせんジオはあるし、出石の伝統的建造物群保存地区もあるし、復興建築群や城下町もあるし、また海・山もある市ということで、どこに注力すればいいかわからないような現状があると思うんですね。ジオの大会では一つの自治体でもう「ジオだけ」というまちがあって、まち全体がジオ一色ですので、そんなところには敵わないわけなんです。そんなところで私たちが頑張って発表してもどうなのかなと思いますし、果たして市民の方がジオで盛り上がっているということをはっきり言えるのかとも感じました。そんな中で、ある女性が「私たちは観光客のための観光はしません。地域のための観光をします。ぜひ、来てください」とおっしゃっていて、「えっ」みたいな感じでぜひ行ってみなと思っていました。あともう一人、東京から鹿児島へ移住された女性なのですが、火山が大好きで「火山女子サミット」をしますということで、全国を回って鹿児島の桜島をどんどん売っていきますよとネットワークを構築されていて、どんどん盛り上がってきているという現状があるようです。

このように、やはり絞っていくと的がはっきりすることによって、どんどん発信できるということを実感、体感してきましたので、行政的に難しいところはあるかもしれませんが、何とかデスティネーションキャンペーンのように今は演劇、今はジオというふうにし絞っていただいて、そこをまず盛り上げていく。そこには必ず熱いパーティがあってキーパーソンがいますので、そのキーパーソンが「あそこはいいよ」と言うとグッと盛り上がるわけですから、そういう仕組みづくりができないのかなと。

インフルエンサーの話もあって、ジオパークをすごく宣伝していただいている方は、インスタグラムのフォロワー数が2月から始めて2.5万人ですので、これもすごく影響があって、これからどんどんと人が来るんだらうと思っています。あと、出石の方なのですが、YouTubeのフォロワーが10万人に今年到達するというので、これも影響力がすごくある人

で、そういった方が地元にいるということもすごく強みだと思いますので、そこが活かせないのかなと思います。

ガラッと話が変わりますが、システム的なことで少し気になっていることが、やはり地区のシステムがすごく気になるんですね。私は豊岡市内で3回引っ越しをしていますが、その度に入区料とかごみステーションの利用とか、色々なものに対応していかないとけなくて、これに学生の方々は対応できているのかというのがすごく不安です。多分、こういうのに対応していくのは大変だろうなど。なので、そろそろこういった地区のシステムもかっちりしたものではなくて、少しゆるいものに変えていく方針を市のほうで出しているだけないかなと思います。以前も言いましたが、婦人会とは名ばかりで、毎年一回の敬老会の座布団を洗うために婦人会を残している、もう名目ばかりが残ってしまっているということもありますので、大鉈を振るうではないですが、コロナ禍を理由に止まっている部分はもうそのまま止められるものもあると思いますので、そういうことをしていく時なのか。やはり、都会から来た方は驚くと思いますし、それで帰った方もいらっしゃるということを知っていますので、「来てください」と言う割には来てもらえる体制がうまく整っていないのかなというところも感じています。

【座長】

先ほど火山が好きで頑張っている人のお話がありましたが、その方はこういった組織で活動されているんですか。

【E委員】

ガイドですね。火山が好きで桜島のガイドになりに来て、それで夢中になって火山女子サミットを来年3月にやると決めていらっしゃいました。私はそれで「はさかり岩サミット」をやりたいなと思いました。世界で3つあるらしいので。

【座長】

地区のシステムのことも伺いました。入区料がないところもあるようですが、まだまだあると。そのあたりが学生にとってどうなのかということですが、私が知る限りでは、学生が持ち家の一戸建てに住むということはほとんどないですので、アパートなどの集合住宅に入る場合は、大家が全体の分を処理していらっしゃるところもあるようですし、地区それぞれということのようです。そういった点については行政が「もういいじゃないか」とはなかなか言い難いところで、区長会の中で区長のお一人からでもそういう話が出ればですが、一方で「ほっといてくれ」と言われる区長もいらっしゃるとし、なかなか難しいです。何かのトリガーがあればいいとは思いますが、皆さんからもいい発案があれば教えていただければと思います。

【I委員】

まさに今皆さんがおっしゃっていたような豊かな暮らしや地域の魅力を、なんとか子どもたちに原風景として感じてもらいたいと活動しています。

質問と意見とあるのですが、まず質問のほうは、資料5に『女性従業員の2/3以上が「働きやすく働きがいがある」と評価している事業所数』が18とあります。全体の数が100のうちなのか20のうちなのか分からないのですが、これは多いんでしょうか、少ないんでしょうか。

それから、普段から感じていることなのですが、私は但東町に住んでいるのですが、元々はお嫁に来て但東町に住んでいるんですね。先ほども地域の魅力を色々な人に感じてもらうとありましたが、そうやって魅力を感じてもらうことでそこに住むようになるかもしれないですが、そういうのって1回や2回来ただけでは全然分からないんですよ。先ほどの区のシステムの問題にしても、その根っこには区の事情がいろいろとあるわけなので、そういうことを知ってもらったり、肌で感じてもらうには回数を重ねてもらえないわけです。

演劇祭で但東には「但東さいさい」というのがあって、大学の学生たちにも関わってもらっているみたいですが、一番問題なのはやはり交通の便が悪いということなんですね。もちろん、イベントの時にはバスが出て来られるのですが、普段の練習に来るのにどうしているとかか地域のおばあちゃんたちと交流するのにどうしているかという、地域の人を迎えに行ったりしているんですよ。城崎にはお客さんがたくさん来ていても、コウノトリ文化館に来る交通手段があるかという、バスもなかなか少ないし、駅からも遠いので、もっとハードの面でなんとかしていただくと、もっとスムーズにいろいろな事が進むのではないかなと常々思っています。

【座長】

ありがとうございました。ハード面の整備とありましたが、それは交通事情がということでしょうか。

【I 委員】

されているとは思いますが、そこをもう少し改善していただくと、観光客も増えるし但東町に関わる人も増えると思いますし。但東町だけではなくて、神鍋の方に行くにしてもバスはありますが、車でないと行けないし、難しいですよ。それって市民の私たちが何とかできる問題ではないので。

【座長】

移動手段ということでは、市全体で問題となっているのが今だと思っています。当然、今おっしゃった地域以外でも、竹野南地区でそこを解消するために実証実験をやったりして、いろいろな手段を講じています。

今、市内では全但バスと市営のイナカー、チクタクなども走っているということで、何とかその部分を維持していかなければならないという使命感を持って、行政もやっていた時期がありました。市民の方々もそれをなくしてもらっては困るという言葉があるのですが、一便に一人しか乗っていないとか、全然乗っていないという状況が続いたので、それも継続できるかどうかという不安があるのが今です。市としては、改めて市民の移動手段を、地域の実情に合った内容がなんなのかを聞きながら整備していきたいということで、今年度やっていくことになっています。

それから、地域の盛り上げ、再生のことも言われていました。継続ということが重要なポイントになりますが、その継続にはどうしても地域の方々に協力して携わっていただかなければなかなかできないということも事実です。そのあたりのバランスの調整なども話を進めなければならないと思っています。

【事務局】

市民の移動のことに关しましては、今、市長が申し上げたとおり市全体の課題だと認識して、運転手も不足してくるし、乗客も減ってくるという両面の課題があります。例えば、竹野地域では地域全体でどうしていくのかという対話を始めていますし、市としても移動に困っている人だけではなく、広く市民の方々がどう思っているのかを一緒に考えましょうということで、市民の移動のあり方について一緒に考える機会を7月7日に設けようと思っています。バスを利用している・利用していないに関係なく、無作為に600人ほどを抽出して案内状を送ってしまして、30人くらいがおそらく反応いただけるだろうと思っていて、そういう会議をもって、市民も含めた市全体としての将来的な移動のあり方の提言を頂くような機会を考えています。

【I委員】

共通の認識として持っていただきたいのですが、豊岡ってすごく広いですよ。神戸もあれば城崎や但東もあって。そういうところの魅力はそれぞれの地域性だと思うのですが、そういった地域性やその土地での暮らしというのは、今の80代や9代のお年寄りの方々がすごく濃く持っていられる。私たちはそういったお年寄りや色々な人たちも一緒になって地域の体験などを教えていただいている。そのお年寄り達から聞く機会を多く持っていないといけないと思います。

【座長】

地域の問題ということでは、きっかけの一つとして若者会議というものを各地域で実施していただいています。若者会議という名目でありながらいろいろな方が来られていますし、それを発展させた形で、但東町含め3か所で「未来会議」というのを設置して、そこでいろいろなことを構想されていると報告を受けています。高齢の方々の意見もそこに入っているようですから、そういう意味では地域の問題を地域の皆さんでどうしていくかということをお話し合っていていただいていますので、そこで手助けできることは手助けしていきたいと強く思っています。

【くらし創造部職員】

先ほど質問をいただきました、『女性従業員の2/3以上が「働きやすく働きがいがある」と評価している事業所数』の18が多いのか少ないのかということです。これは豊岡市独自の調査でして、今まで延べ46社に申し込んでいただいています。重複がありますので実質的には25社に従業員意識調査を受けていただいています。そのうちの18社で女性従業員の2/3以上が「働きやすく働きがいがある」と回答しているということです。

【I委員】

ありがとうございます。そもそも、手を挙げているところが少ないということですね。自信があるような企業しか手を挙げていないということがベースにあるとよく分かりました。

【D委員】

毎月、大体15人から20人くらいのお母さんたちに色々なテーマで意見を出し合っていたく会があるのですが、先日は「こういうサービスがあったらいいな」というテーマで出してもらったんです。その中で「私たちも知らない、豊岡市にはこういうものがない」と

いうことを言われた方があったのですが、例えば、他の自治体ではオムツ券やオムツを捨てるためだけのごみ袋が配布されているとか、豊岡市はごみ袋が高い、それから産後の半年間に毎月5,000円ほどの育児支援券が配られるところがあって、それはミルクに使ってもオムツに使ってもいいので大変助かるというようなことがありました。あと、これは但馬内なのかなと思うのですが、家族で一泊できる宿泊券を子育て家庭に配っているという意見もありました。こういう意見が出てくると、「よそにはあって豊岡にはない」「こういうことをもっとしてほしい」みたいな母親たちの思いとしてはそういう方向になってしまうんですね。他にも、今だと子どもが小学校に上がると保育園の保育料が半額ではなくなるということがありますが、在籍していなくても子どもの人数で保育料が半額になるとか、育休退園があってなかなか厳しいという意見も出てきました。

もっともだと思うような意見もありましたが、先ほど申し上げたような「あれがしてほしい、これがしてほしい」というような意見は、よそと比べるといくらでも出てくる話だと思うんです。先ほどF委員から「尖っているもの」とありましたが、豊岡市はこれに自信を持っているということを長いスパンでずっと続けていくということが必要だし、それをしてるんだということを母親たちにもっとPRしても良いのではないかなと。今、子育て世帯に1万円のギフトカードが配られていますが、これについてもPRするために母親たちに聞いてみたのですが、いまひとつ使いづらいというような話でしたし、せっかくやっているのにその思いがうまく伝わっていないというところがあるようです。

運動遊び事業というのが20数年前に始まって、今でも続いているのですが、市を挙げていろいろなサポートを行っています。この運動遊び事業がどれだけ大事かということを目指員も語っていらっしゃって、私たちもそれを聞いていますので母親たちにもお話できます。このように市全体で取り組める、あるいは子育て家庭にPRできるような尖ったものがいくつかあってもいいかなと思いますが、やはり単発ではなくて継続できるものが必要ではないかなと。そうでないと、いつまで経っても「よそはあれができていないのに豊岡にはない」というような不満めいたものというのは、いくらでも母親たちから出てくると思います。ちなみに、先日は「こんなサービスがあったらいいな」で意見を聞きましたが、近々そういう機会があれば、今度は「豊岡のこういうところ、こんなサービスが良い」というような意見も聞いてみようと思っています。

【座長】

ありがとうございました。子育て支援に関する内容につきましては、おっしゃっていただいたような「他はやっているのになぜ、豊岡はやっていないのか」ということがずっと続いています。それでやらせていただいたこととして、「0歳～3歳の医療費無償化」というところが、何とか今はできているというところでは。

福祉全般でいうと、良いか悪いかは別にして、高齢者や身体の悪い方への外出支援というのがありますが、それが他市にはない手厚さということでやっているのですが、ただ、それが財政的に圧迫しているという部分でもあります。子ども支援については周辺市町に押されているという事実は分かっていますが、そこをするためには当然、必要な財源を捻出しなければならないので、今はその財源を捻出する準備段階だと思っていただくとありがたいと思います。一応、市の動き方、計画というのができていますので、その計

画に基づいて実行していくというのが本来の動き方で、それを中断して財源をこちらに振るといことがなかなかできないというのがこれまででした。年度の切り替わり時で、今年度が終わる時には内容的に変えていかなければならない部分もたくさんあると思っていますので、今できることは最大限させていただいているという認識でいていただけるとありがたいですし、これで済ますということではないということです。

【C委員】

これまでの話を聞かせていただいて、本当に長期的な目標や尖ったものが大事だということがよく分かりました。ただ、それも大事だと思うのですが、今の現実的な部分からも考えていかなければならないのではないかと考えていて、先ほどあったように技能実習生や地域おこし協力隊や学生で女性の方々が増えていますので、その方たちにいかに地域に密着してもらうか、出ていかないように取り込んでいくかというところから考えてみると、やはり地域の皆さんにも協力してもらうことが必要ではないかと思えます。

サードプレイスという言葉が最近よく聞きますが、人が生きていく上では、家族や学校・職場以外の居場所というのが大事だと言われています。技能実習生や地域おこし協力隊の人たちがそういったサードプレイスを生み出しているかという疑問に思っていて、実習生で来た人たちは自分たちだけで固まって、ただ会社との行き来だけをしているような感じがしています。ですので、それぞれが地域の人たちと一緒にいろいろな活動に参加してくれるようになると、例えば移動の問題でもお隣さんが送っていつてくれるようになったりしないかなと思います。

私は以前「あいうえお」さんの日本語学校に何度か行かせていただいたことがあるのですが、ここに来たい人はすごくたくさんいるのに、とにかく移動手段がなくて困っているとのことでした。城崎の旅館に来ている人たちは、旅館がマイクロバスを出して送迎しているという話を聞いて、そういうことかと思いましたし、その移動手段がもっと充実すれば、彼女たちももっとたくさん日本語を勉強しに来られるんだろうなと思いました。本当に来たい人のごく一部しか来られていないという話でした。

先ほどI委員もおっしゃっていたようにそういった移動手段の問題というのはありますが、現実的にバスを増やすことがなかなか難しいので、もう地域のみんなで何とかお世話をしていくしかないのではないかと私は思っていて、今打つ手としては、人と人のつながりを大事にしていくということしかないのではないかと思います。

長期的にはもっとしっかりとした目標を掲げるのは大事ですが、例えば移住してくる人の条件として、仕事があることと子育ての支援が充実していること、それから住居というのを必ずおっしゃっていて、その住居に対しての施策がちょっと薄いかなと思っています。豊岡市の移住者に対する住居の支援というのを私も調べてみたのですが、確かにリフォームに100万円の支援をしていたり引っ越しへの支援金を出したりされていますよね。でも、実際に豊岡に移住して事業を始めたいと思っている人って、最初の運転資金がものすごくたくさん要るので、そこがなかなか準備できないと。別の自治体では、空き家を市がリフォームしてそこに何年か安く住んでもらって、いずれ事業がうまく動きだしたり、仕事が定着したりするとローンを組んで買い取ってもらうということをやっている、それでたくさん移住者を獲得しているところがあると、この間新聞かテレビで見たことがあります。後

からお金を出してあげるのではなくて、最初の資金がまず足りないという移住者に対して何かアプローチができないのかなど。財政的に難しい部分はありますが、そういうふうにしていくと、どんどん若い人が減って過疎化してきている地域の人たちも助かるんですよ。空き家を市が買い取ってリフォームもしてくれて、そこに定住してくれる人たちが自分たちの地域を元気にしてくれるので。

もう一つ教育の問題で気になっていることがあって、ひきこもりの人の居場所にすごく人が集まっているということで、本当にひきこもりの問題は深刻なんだなと実感しています。出生数は400人を切ってしまうのにひきこもりの人の数はどんどん増えているのは、本当にどうにかしないといけないと思っています。でもよく考えると、今の時代はバーチャルの世界でつながっている若い世代の人たちは、バーチャルの世界で何でもできるので、学校なんて行かなくてもいいじゃないかと思う子もやはりいると思うんですよ。私たち大人だってバーチャルで仕事ができしまえばどこにも行かなくてもいいわけで、家の中に一日中いても生活が成り立つのだから、それだったら子どもたちもそうになってしまうよねと思ったんです。

そういう意味でも、生まれた時からバーチャルの世界がある子どもたちにはその中で生活というのがもう普通になっているので、なんとかひきこもりから学校に連れ出そうなどというのはもう無理だなと思っていて、学校に戻すということを目指してではなく、自分なりの道、学校に行かない道というのを指し示してあげる、サードプレイスから自分で自活していけるような道というのを生み出していけるようなシステムを作っていくしかないのかなと思いました。

【くらし創造部職員】

技能実習生のサードプレイスというのは、なかなか今のところないと思っています。協力隊の方で自発的にやっている方はいらっしゃるって、旧ハラマキビルのところで「まちの基地アンテナ」というのを集まってやっていらっしゃるって、そこには市も支援していますが、そこはまさに皆さんが集まって作ったサードプレイスだろうと思います。技能実習生の皆さんは、たしかにそういうのに参加したいけれども移動手段がないということはあると思います。先日、中国人の技能実習生の方とお話をしましたが、テニスがしたくて、実は今日の昼から無料のテニス教室があるのでそれにもぜひ参加したいと言っていたのですが、その方ももし移動手段がなければ来られなかったのではないかなと思って、今すごく反省しているところです。色々な形で色々な手助けをして仲間になっていくということが大事なんだろうと思います。

住居についてもご質問いただきました。我々がやっているのは、先ほどおっしゃったとおり、空き家に入ってくる方のリフォームに100万円、また、見にいらっしゃる方への支援ですとか、空き家はどなたかの所有物件でその方の残置品がありますので、その清掃費用に10万円の支援をさせていただいています。今のところは年間100人くらいの方が豊岡に移住してきていらっしゃるって、すべての人がこのスキームを使って100万円のリフォーム代をもらっているというわけではありませんが、それを使っていらっしゃる方もいるということです。これ以上のことをやろうとするとさらに輪をかけて戦略を立てていかなければならない、それは金銭的な支援であつたり我々の事務的なマンパワーの問題であつ

たりですが、いろいろな地域の方が来やすいような支えというのが、もう一段上のことをやろうとすると必要なだろうと思っています。

【座長】

ひきこもりに関してですが、ひきこもりという状況にある方もあれば、不登校の子どもたちもいます。不登校に関しては、当然、教育上の問題ですから教育委員会が方法を色々と考えてやっていると思いますし、最大の解決をということで私のほうから教育委員会へ伝えてもいます。市長部局ではこども未来部というところがありますが、学校に行っている子とそうでない子で色々取扱いや支援の内容は違いますが、そこは基本に戻って一緒にやると、今まで分けていたそれぞれの責務を一体となって解決するよう言っていますので、徐々にその結果も出てくると思います。問題なのは、中学校まではいいのですが、中学校を卒業した後の問題の解決策が具体的にないというのが大きな課題です。今、ひきこもりということでは県にそういった内容の組織がありますし、ランチのようなものがここにもありますので、県にももう少し力を入れていただくようお願いしていますし、我々も中学校を出た後の子どもたちへの支援を何かすべきだと動いています。その内容は、しばらくは表面に出てこないかもしれませんが、少し時間を頂ければと思います。

【H委員】

まず、質問ですが、資料4の企業版ふるさと納税の目標値4,000万円に対して実際は760万円とかなり低いのは、何か理由があるんでしょうか。今まで支援していただいていたところから取れなくなったのか、それとも豊岡に対して期待をしにくくなったのか、そのあたりが気になりました。

私は移住してきて6年になりますが、宿泊業をさせていただいて、外国の方からも豊岡の観光のことやジェンダーギャップ対策のことで素晴らしいと評価していただいているにもかかわらず、なかなか地元住民の方の評価が低いというのが寂しいところです。あと、自分の経験を基に起業や移住相談でお話をさせていただくこともあるのですが、本当に外の方の豊岡への評価が非常に高いということは再認識していただきたいと思います。

地域おこし協力隊についてですが、おかげさまで今でも事業を続けていられるのは、この制度があって皆さんに支えていただいたからということがありますが、やはり活動を終わってからその後がないという方もかなり多くて、そういう方が定着できていないというところがあります。実際に活動している時間の業務が非常に多くて、自分のその後を考える余裕がないという方が結構いらっしゃいます。なので、受入れ団体の方にも彼らの今後を考えた時間割というのを考えていただきたいですし、3年間という活動期間はありますが、その中で今後もこの人は豊岡に還元してくれるなという有望な方に関しては、できれば豊岡独自の事業としてその後の継続サポートというのをさせていただけるとありがたいと思います。本当に続けたいんだけど、自分の生活を考えると豊岡にはいられないという方がいて、非常に有能な方も何人か外に出てしまっています。その後、その方がほかの方を呼んでくる可能性も高かったので、一人だけの増加ではなくて、その方が呼んでくる10人、100人というのを見据えた対応をしていただきたいと思います。

去年、教育長とお話をさせていただいて、今年初めてトライやる・ウィークで生徒を受け入れることになりました。おんぷの祭典もそうですが、そこで豊岡の子どもたちに本物

を体験していただくという機会は素晴らしいと思います。経済的な支援も大事ですが生活に消費されてしまっているところがありますので、お金だけではない、経験というところを子どもたちに提供する機会を与えてほしいと思います。

【事務局】

企業版ふるさと納税に関してのご質問ですが、今は詳細な資料がありませんが、また分析等を行いたいと思います。

【G委員】

小中一貫校の「豊岡市立竹野学園」というのが4月から始まります。私は自転車通学の範囲に住んでいるのですが、小学校の時にはバスに乗せてもらっていたのに、中学生になったら自転車で通わないといけないのかと思って、バスに一本化してほしいと先日要望を出したところでした。本当に母親たちの送迎の列が毎日すごいので、地域を巻き込んでその送迎をカバーできるシステムを考えられないかなと思います。大型バスの運転手はいないかもしれませんが、普通車であれば運転できる人はたくさんいると思うので、ワンボックスレベルに下げるとかですね。そういった形で地域を守ることに協力したい保護者はたくさんいるので、ガソリン代を支給するなどして、そこを巻き込んでいただければと思います。もちろん、事故を起こしたときの補償なども詰めていかないといけないですが、そこを考えてまちぐるみで守っていただきたいと思いました。

私はこの4月に親の代から承継したのですが、その際に商工会さんには本当にお世話になって、税理士さんや中小企業診断士の方にも座っていただいて承継にこぎつけました。竹野の全盛期には300数十軒あった民宿が今は30軒で、そのうち年間稼働しているのは10軒以下です。さらに、70代以下が運営しているのも5軒くらいということで、もう時間がありません。私の展望としては、もしこのまま実家の承継をうまく軌道に乗せることができれば、ほかの宿でも少人数で回していくようなシステムで承継がうまくいくかもしれないし、一つの旅館でセントラルキッチンを運営してものだけ運ぶというようなことを確立させたいと考えています。そこでも商工会さんには協力いただいていますし、第三者承継ということで市にも関わっていただけるといいなと思います。30軒残っている民宿の中でも、売りに出したいとか水面下で売りに出しているところはかなり軒数があるので、もう本当に何年かのうちにやめられてしまいます。間を空けると建物も一気に劣化しますので、このあたりも危機感を持ってやっていただければと思います。

【座長】

事業承継については市としても色々とさせていただいて、マッチングを図ってそれが成立したところもありますので、そこに申し込んでいただければそれに向かって事が進んでいくこともあります。担当部局に聞きますが、申し込んでもらったら良いというだけではないんですか。

【コウノトリ共生部職員】

今、継業バンクという仕組みを市と金融機関、事業者とで連携して進めているという実態はあります。そこでマッチングを図っていくのですが、G委員がおっしゃった課題とは少し中身が合わないのかなと思って聞いていました。また個別にお話はいろいろ伺いたいと思います。

【A委員】

本学は今年が4年目で完成年度を迎えますが、今年は高知県から入学者があってこれで47都道府県すべてから学生が来て、業界では奇跡の大学などと呼ばれてもいます。今、2050年に向けての将来構想を作っていて、学部・学科の再編と学生の定員増、それから校舎の拡大などをこれから打ち出します。これは県がやることですが、3市2町のご協力も頂きながら人口減少対策に寄与できればと思っています。

先ほどD委員がおっしゃったことは正しいのですが、ここは地方創生の人口減少対策を考える場なので、最初に中嶋副座長がおっしゃったように、やはりコストパフォーマンスで政策を絞っていくということと、何によって来てくれているのかということ。オムツ券を出すから移住してくるとい人はおそらくなくて、福祉政策としてはやったほうがいいと思いますが、ここの会議ではやはりなぜ来るのかということ。H委員がおっしゃっていた地域の方の理解が弱いというのは、私は行政に責任があると思っています、例えば今は地域おこし協力隊は演劇だけでなくコミュニティナースや起業家も増えているというのは、結果としてそうなのであって、そういった方たちがなぜ豊岡を選んでくださったのかということ。きちんとして調査しないと、持続可能にはならないと思います。今、「妻ターン」の方が増えていて、豊岡出身の女性が男性を連れて戻ってくるというこのパターンが一番良いわけなのですが、この方たちもすごく話し合っていて豊岡を選んでいるわけです。こういった方たちになぜ来たのかという定性的なインタビューなどを行って、それが医療費無償化なのか、オムツ券なのか、演劇祭なのかそれとも環境なのか、もちろん複合的な要素ですが、これをきちんとして定性的にとらえないと長期的な人口減少対策にはならないのではないかと思います。

それから、F委員がおっしゃっていた日本語学校ですが、本学では付属の日本語学校の設置を目指しています。県立大学の付属ですと、きちんとして卒業生を出せばビザが圧倒的に取りやすくなりますし、そうすると実習生ではなく、もちろん更新はありますが原則無期限の全く違った資格になります。留学生も「ダブルディグリー」といって、例えば2年間海外で日本語をしっかりと勉強して、後半の2年間本学で勉強すると、両方の卒業証書もらえる制度がありますが、そうするとビザはほぼ無制限で取れます。そういった県立大学としてできることを地域のためにやっていきたいのですが、豊岡市の大学ではなくて但馬の大学ですので、但馬全体で2050年の人口10万人を死守したいと。よく言われるのは圏域人口10万人がデッドラインということで、そこを切ると何が起こるかということ、まずチェーン店が撤退すると言われていています。なので、そこが最後の死守するべきラインかなと思っていますので、本学は県立大学として但馬全体に貢献できればと思っています。

【座長】

ありがとうございました。それでは皆さんからご意見を伺えたということで、意見交換は以上とさせていただきます。この後も次期地方創生総合戦略についての説明などがありますが、大変申し訳ありませんが私は時間が押していてもう出なければなりませんので、後は担当からということでご容赦いただきたいと思います。本日はありがとうございました。

5 その他

(1) 次期地方創生総合戦略について

(2) 第2期豊岡市地方創生総合戦略の改訂について

<事務局より現総合戦略の計画期間の1年間延長について、委員の任期について説明>

【事務局】

今の説明につきまして、ご意見や質問などありますでしょうか。

【A委員】

内閣府から地方創生の予算を豊岡市もたくさんもらってきたわけですが、それはどうなるんですか。

【事務局】

総合戦略は同じ枠組みで、交付金をもらう計画を新たにブラッシュアップして作ってきたいと思っています。

【A委員】

1年延長するというのはそもそもありなんですか。

【事務局】

地方創生推進交付金は総合戦略に位置付けられた事業が対象であり、あわせて地域再生計画も関係しています。ですので、総合戦略を延長したうえで、地方創生推進交付金をもらう計画をどう作成するかにかかってくるということになると思います。

【A委員】

単純に豊岡市民としてそれで大丈夫なのかとても心配なのですが。

【事務局】

今もらっている推進交付金の事業というのは、ほとんどが2024年度まで国から交付金が出ます。その交付金をもらうための計画の内容については総合戦略に書かれていることが大前提になりますが、2025年度からの分というのは、新しい戦略を作るにしても今のものを延長するにしても、どちらにせよ交付金をもらうための計画は新たに作らなければならないということになります。

【A委員】

ですから、その計画というのは、本来は新たに作る総合戦略に基づいて作られていなければならないはずなのに、過去のを延長して交付金申請するというのは、そもそもの評価が確実に低くなりませんか。

【事務局】

おっしゃるとおりで、2024年度までやっていたそのままの事業で2025年度からも同じ事業のままだらえらえるということはないと思います。なので、同じ戦略に書いてあったとしても、交付金の事業としてはこれまでの実績を踏まえて、さらに内容をブラッシュアップしていく、次の段階に進むんだという計画を作っていくということになると思います。

【A委員】

でもその基になる総合戦略が、来年は確実にないんですよね。延長するといっても過去のものなので、それで大丈夫なんですか。

【事務局】

総合戦略の考え方や柱立てを1年間延長するということです。それに紐づく事業というのは毎年更新していますし、その中でどれが推進交付金に当たるかというのは、総合戦略に紐づいた地域再生計画をどう作るかにかかってくるということです。地域再生計画の根拠になる総合戦略がなくなるということではありません。

【中嶋副座長】

ずっと5年ずつ延長していたものを次は6年に延長して、その後は4年ずつ延長していくということのようですが、それはOKなんですか。総合戦略の根拠法などに5年と書いてあったりしないんですか。

【事務局】

そこは大丈夫です。各自治体での実情に応じた判断で差し支えないとなっています。

【中嶋副座長】

そこは確認できているということですが、次はやはりA委員がおっしゃっていた部分が若干気になるところで、お金を取るため、省庁に説明するためにわざわざ別に作らなければならないということと、延長して市長任期に合わせてというのも、楽にしているんだか複雑にしているんだかちょっと分からない部分があります。あと、市長任期と市政経営方針が重なっているわけではなくて1年ずれているんですが、もし、新しい市長が来たとすると1年間は前市長の方針を踏襲しなければならなくて、2年目から新たにということがやりやすいということですか。

【A委員】

予算のことがあるのでそれは仕方ないと思います。

【中嶋副座長】

分かりました。もう少しテクニカルなところで、スケジュール表には2025年度中に策定とありますが、この会議はいつも大体5月か6月くらいにやっているの、2025年のそのあたりに次期戦略の原案のようなものが出てくるということであれば、実際には2024年の今年度中にいろいろと作業を進めていって、2025年度中はそれを揉んでいくというか、しかるべき決定機関を通していくということが主になるということですか。

【事務局】

そのとおりです。

【中嶋副座長】

分かりました。

【事務局】

それでは本日予定していた議事については以上です。この際、発言等ありましたらお願いします。

【A委員】

これは決定ですか。議会で揉めたりしたらどうなんですか。

【事務局】

市の当局側の方針として議会で説明をさせていただいて、質問等を頂く機会も設けていますが、特に意見等はありませんでした。

【A委員】

内閣府からのお金がドンと下がる可能性はないと考えているということでもいいですか。

【事務局】

まず、豊岡市がどうであるか以前に、国も地方創生推進交付金の全体額を減少させていく傾向にあります。その上で推進交付金の根拠となる総合戦略や地域再生計画がどのように構成されてどう書かれているかということが重要であり国が一番見るところですので、これまでどのように地方創生を進めてきて、次のフェーズでどう展開していくかをしっかり書き込んでいく必要があると思っています。

【A委員】

繰り返しになりますが、通常はその申請というのは地方創生総合戦略にきちんと紐づけられているかどうかが見られると思うので、今の説明ではあまり納得はできませんが、重々気を付けていただきたいとこの場では申し上げます。

【事務局】

ありがとうございました。それでは、以上を持ちまして第1回の地方創生戦略会議を終えさせていただきます。

6 閉会